

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 226

2019年6月21日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

6月議会

税金の使い方を改め、くらし・福祉・地域経済を充実するよう市長の見解を質す —— 倉茂政樹議員が代表的質問 ——



倉茂政樹議員

日本共産党市議団の倉茂政樹議員は19日、①消費税増税を中止し、市民のくらしと地域経済を守ることに②税金の使い方を改め、くらし・福祉の充実を③地域経済の活性化について3項目で、代表的質問を行いました。

消費税10%増税は、市民のくらし・地域経済に大打撃を与える

倉茂議員は、消費税率3%の1990年と8%の2018年度の国の税収を比較し、消費税が富裕層の所得税や法人税減税の穴埋めに使われたことは明らかだとしました。庶民にとっては、消費活動を続ける限り『厄病神』のように回る消費税の増税は、さらに景気を悪くし、賃金を下げ、消費を小さくさせる負のスパイラルに陥り、市内99%の中

小事業者にも大打撃を与えることになるとして、国に中止を求めるときと厳しく追及しました。中原市長は「将来にわたって国民が安心して生活できるように、社会全体で広く負担し合う安定的な財源」などと答弁し、市民の切実な願いに背を向けました。

市民の命とくらしを守るために、税金の使い方を改めるべき

倉茂議員は、市民の命とくらしを守るために、市の予算の使い方を改めるよう質問しました。高すぎる国保料を引き下げること、生活保護世帯に夏期手当の支給が必要なこと、子育て支援策として、子どもの医療費助成を高3まで拡充することや、子どものインフルエンザ予防接種への助成制度の創設を求めました。事務事業点検で引き下げられた就学援助の支給基準を元に戻す費用は740万円ではなく、全国的にも本市だけの所得階層による支給額の減額をやめても、2億3千万円で済みます。学校給食費を無償化すれば、父母負担の軽減になります。これらのことは税金の使い方をくら

しや子育て・教育優先に改めれば充分可能です。

しかし、中原市長は「国に対して要望していく」と述べるだけで、市独自でやることは考えていないとの答弁に終始しました。

地域経済を活性化させるためのとりくみの強化を

倉茂議員は、地域経済を活性化させるために3点で質問しました。

(1) 地域の購買力を高めるために新潟県の最低賃金は803円で、1か月の賃金は13万円足らずにしかありません。一昨年、全国労働組合総連合が行った最低生活費調査では、新潟市は24万2005円、さいたま市は24万1879円でほとんど同じだったことを示し、全国一律の最低賃金にすべきではないか、市長の見解を質しました。中原市長は、最低賃金の上昇は賃上げや消費拡大による効果があり、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備のために支援を行っていくと答弁しました。

(2) 中小企業振興条例を生かし、地域の可能性を掘り起こす

地域で産出したものを地域で消費する「地産地消」から、地域で消費する物を地域で産出する「地産地産」に、さらには地域で産出したものを地域外に売る「地産外商」に、地域にお金が回る仕組みを作っていくことが必要と強調。例えば、白根の風合戦の凧の素材に、秋葉区に自生していた苧麻（ちよま）を生かすなど、文化型産業の育成・支援をすべきとの提案を行いました。

(3) 地域コミュニティを支える存在の中小業者・農業者への支援を「健幸すまいリフォーム事業」や「既存店魅力向上事業」などは、市内に仕事と雇用を生み出す効果があったことから、地域経済の発展策として施策の拡充を求めました。また、農業政策に家族農業への支援をしっかり位置付けるべきと質しました。

中原市長は、リフォーム事業が地域経済への効果があったとし、家族農業者への支援に関しては、限られた財源の中で優先順位をつけて取り組むとの答弁にとどまりました。



市議団の日程

- 6月25日(火) 各常任委員会
- 6月26日(水) 各常任委員会
- 6月27日(木) 各常任委員会
(請願・陳情)
- 6月28日(金) 各常任委員会(採決)
- 7月1日(月) 各特別委員会
- 7月3日(水) 本会議(採決)